

資料 2

「地域医療構想の策定等について」

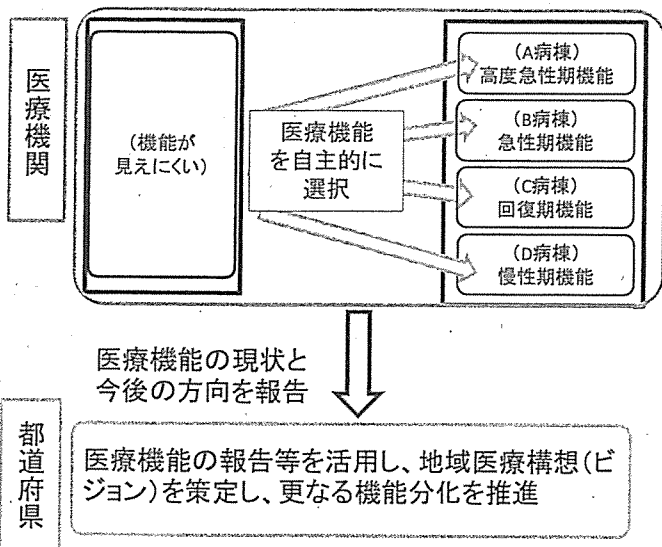
- 地域医療構想の策定体制について 1
- 医療機能別必要病床数の推計結果について 3
- 病床機能報告制度に係る公表内容について 6

地域医療構想（ビジョン）について

○「医療介護総合確保推進法」により、平成27年度から都道府県が「地域医療構想(ビジョン)」を策定。
 (法律上平成30年3月までであるが、奈良県では平成27年度に策定を目指す。)
 ※「地域医療構想(ビジョン)」は2次医療圏単位での策定が基本

○ 地域医療構想(ビジョン)は、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるため、医療機能ごとに医療需要(患者数)と病床の必要量を推計し定めるもの。

○「地域医療構想(ビジョン)」を策定するため、厚生労働省で推計方法を含む「ガイドライン」を作成(H27年3月)

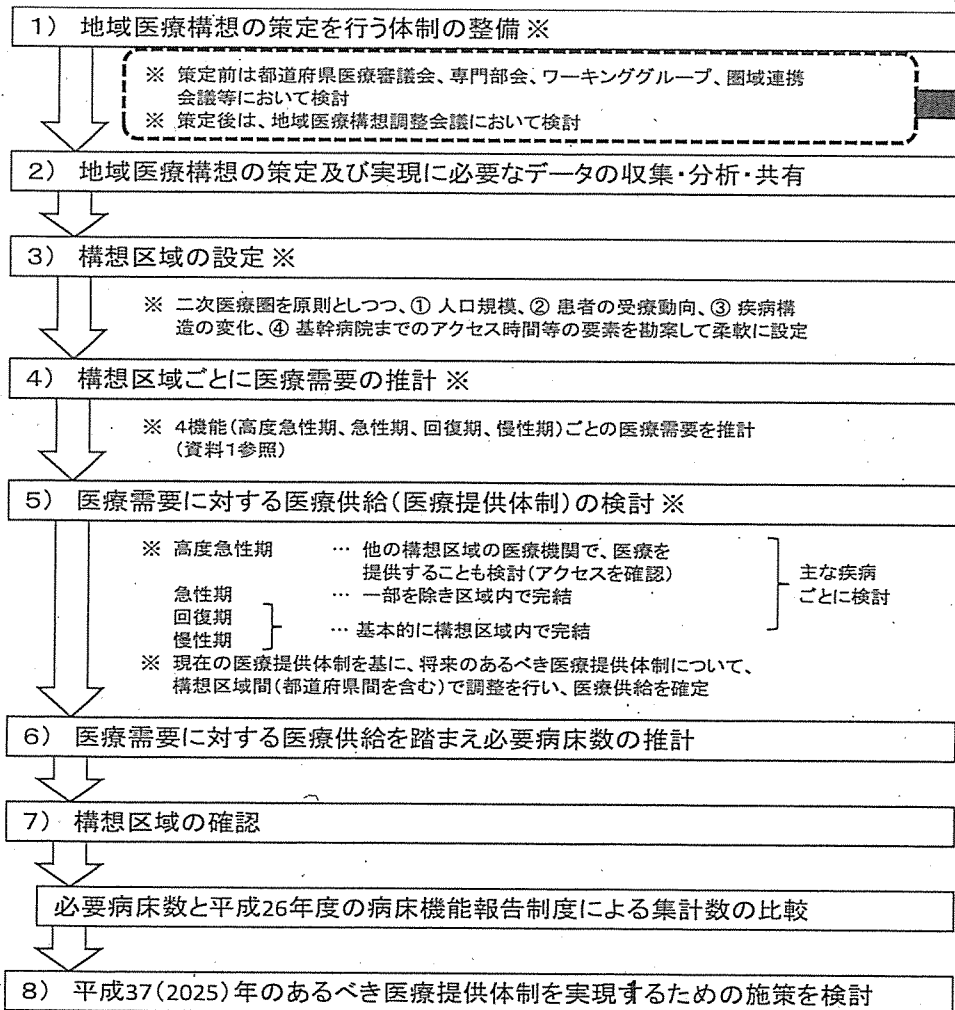


(地域医療構想(ビジョン)の内容)

- 2025年の医療需要と病床の必要量
 - ・高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能毎に推計
 - ・構想区域(2次医療圏が基本)単位で推計
- 目指すべき医療提供体制を実現するための施策例) 医療機能の分化・連携を進めるための施設設備、医療従事者の確保・養成等

○機能分化・連携については「地域医療構想調整会議」で議論・調整

地域医療構想の策定の流れ



本県の体制図は次頁

地域医療構想調整会議の構成員について(案)

地域医療構想調整会議(医療法第30条の14)

※構想区域ごとに設置し、地域医療構想の策定段階から地域の医療関係者、保険者等の意見を聞く。

地域医療構想策定後は、将来の病床数の必要量を達成するための方策等、以下の内容について協議する。

- ・地域の病院・有床診療所が担うべき病床機能に関する協議
- ・病床機能報告制度による情報等の共有
- ・県医療介護基金計画に盛り込む事業に関する協議
- ・その他の地域医療構想の達成の推進に関する協議

奈良

東和

西和

中和

南和

【構成機関・団体(予定)】

構想区域ごと

医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、市町村

代表者各1名

病院協会等

代表者3名程度

医療保険者

保険者協議会により選出された代表者1名

各保健所(議長の予定)

保健所長

【その他に参加を求める関係者】

議事等に応じて、代表性を考慮した病院・診療所、地域における主な疾病等の特定の診療科等に関する学識経験者等に出席要請

2025年の医療機能別必要病床数の推計結果(全国ベースの積上げ)

- 今後も少子高齢化の進展が見込まれる中、患者の視点に立って、どの地域の患者も、その状態像に即した適切な医療を適切な場所で受けられることを目指すもの。このためには、医療機関の病床を医療ニーズの内容に応じて機能分化しながら、切れ目のない医療・介護を提供することにより、限られた医療資源を効率的に活用することが重要。
(一 「病院完結型」の医療から、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療への転換の一環)
- 地域住民の安心を確保しながら改革を円滑に進める観点から、今後、10年程度かけて、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等の医療・介護のネットワークの構築と併行して推進。
- ⇒ 地域医療介護総合確保基金を活用した取組等を着実に進め、回復期の充実や医療・介護のネットワークの構築を行うとともに、慢性期の医療・介護ニーズに対応していくため、全ての方が、その状態に応じて、適切な場所で適切な医療・介護を受けられるよう、必要な検討を行うなど、国・地方が一体となって取り組むことが重要。

【現状:2013年】

134.7万床(医療施設調査)

病床機能報告

123.4万床

[2014年7月時点]*

一般病床
100.6万床

高度急性期
19.1万床

急性期
58.1万床

回復期
11.0万床

療養病床
34.1万床

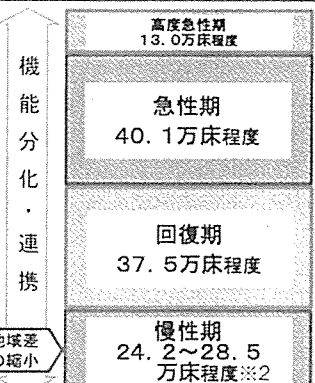
慢性期
35.2万床

【推計結果:2025年】※ 地域医療構想策定ガイドライン等に基づき、一定の仮定を置いて、地域ごとに推計した値を積上げ

機能分化等をしないまま高齢化を織り込んだ場合:152万床程度

2025年の必要病床数(目指すべき姿)

115~119万床程度※1



NDBのレセプトデータ等を活用し、医療資源投入量に基づき、機能区分別に分類し、推計

入院受療率の地域差を縮小しつつ、慢性期医療に必要な病床数を推計

将来、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で追加的に対応する患者数

29.7~33.7万人程度※3

医療資源投入量が少ないなど、一般病床・療養病床以外でも対応可能な患者を推計

* 未報告・未集計病床数などがあり、現状の病床数(134.7万床)とは一致しない。なお、今回の病床機能報告は、各医療機関が定性的な基準を参考に医療機能を選択したものであり、今回の推計における機能区分の考え方によるものではない。

※1 パターンA:115万床程度、パターンB:118万床程度、パターンC:119万床程度
 ※2 パターンA:24.2万床程度、パターンB:27.5万床程度、パターンC:28.5万床程度
 ※3 パターンA:33.7万人程度、パターンB:30.6万人程度、パターンC:29.7万人程度

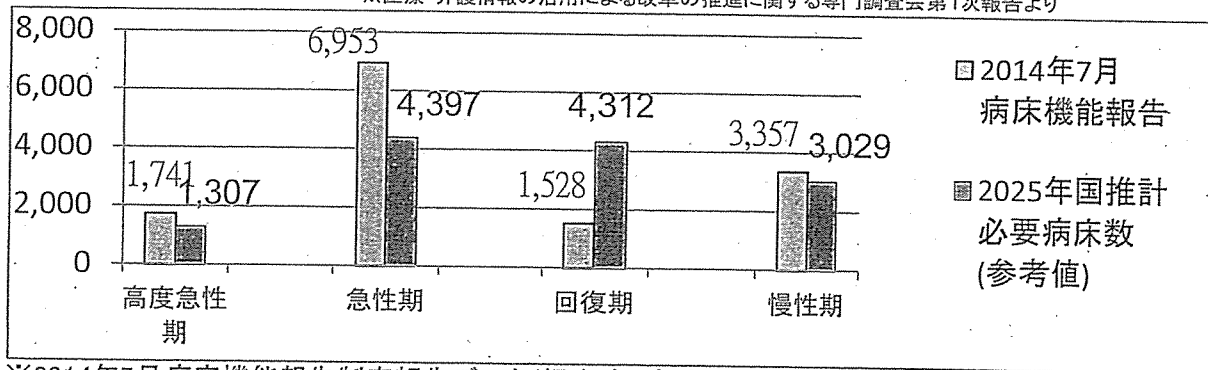
奈良県における医療機能別の病床数及び 2025年国推計必要病床数(参考値)について

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計	医療施設調査
2014年7月 病床機能報告	1,741	6,953	1,528	3,357	13,644	14,212
構成比	13%	51%	11%	25%	100%	

▲434
▲2,556
+2,784
▲328
▲598
▲1,166

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期 (ハーターン特例)	計
2025年国推計 必要病床数 (参考値)	1,307	4,397	4,312	3,029	13,046
構成比	10%	34%	33%	23%	100%

※医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会第1次報告より



※2014年7月病床機能報告制度報告データ(提出率:病院 98.6%、有床診療所 82.6%)

医療圏別の2025年国推計必要病床数 (参考値) について

医療圏	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
奈良	373	1,187	1,156	854	3,571
東和	180	631	579	379	1,769
西和	340	1,088	1,105	798	3,331
中和	344	1,227	1,199	795	3,564
南和	70	265	274	203	812
合計	1,307	4,397	4,312	3,029	13,046

※医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会第1次報告より

2025年の医療機能別必要病床数の推計結果(都道府県別・患者住所地ベース)

	2013年の病床数(千床)			2025年の必要病床数(千床)										【患者住所地ベース】			(参考) 将来、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で追加的に対応する患者数(2025)(千人)		
	一般・療養病床(2013) ※1			4医療機能 合計(2025) ②			一般・療養病床(2013)との差(②-①)			うち 高度 急性期	うち 急性期	うち 回復期	うち慢性期						
	合計 ①	うち 一般 病床	うち 療養 病床	パターン A	パターン B	パターン C	パターン A	パターン B	パターン C				パターン A	パターン B	パターン C	パターン A	パターン B	パターン C	
全国計	1346.9	1006.2	340.7	1148.5	1181.7	1191.3	▲198.4	▲165.3	▲155.7	130.3	400.6	375.3	242.3	275.5	285.1	336.6	306.1	297.3	
北海道	83.6	60.1	23.5	68.3	71.7	72.8	▲15.3	▲11.9	▲10.7	7.3	21.8	20.3	18.9	22.3	23.5	27.6	24.5	23.4	
青森県	16.5	13.5	3.0	11.7	11.8	11.8	▲4.8	▲4.7	▲4.7	1.2	4.1	4.2	2.2	2.3	2.4	2.9	2.8	2.8	
岩手県	15.0	12.2	2.8	10.6	10.7	-	▲4.5	▲4.3	-	1.0	3.3	3.7	2.5	2.6	-	2.6	2.5	-	
宮城県	21.1	17.9	3.2	18.5	18.5	-	▲2.7	▲2.6	-	2.2	6.5	6.0	3.8	3.9	-	3.0	2.9	-	
秋田県	12.6	10.2	2.4	9.1	9.2	9.2	▲3.5	▲3.4	▲3.4	0.9	3.3	2.6	2.3	2.4	2.4	2.1	1.9	1.9	
山形県	12.0	9.9	2.1	9.3	9.3	-	▲2.7	▲2.7	-	0.9	3.1	2.9	2.3	2.3	-	1.4	1.4	-	
福島県	21.5	17.3	4.2	15.4	15.6	15.7	▲6.1	▲5.9	▲5.8	1.6	5.4	5.2	3.2	3.4	3.5	3.6	3.4	3.3	
茨城県	27.0	21.0	6.0	21.8	22.1	-	▲5.1	▲4.8	-	2.3	7.7	7.3	4.5	4.8	-	4.7	4.4	-	
栃木県	18.3	14.1	4.2	14.9	15.2	-	▲3.5	▲3.2	-	1.6	5.2	5.1	2.9	3.2	-	3.8	3.5	-	
群馬県	21.0	16.1	4.9	16.2	16.5	16.6	▲4.8	▲4.5	▲4.4	1.6	5.2	5.7	3.8	4.1	4.1	3.8	3.6	3.6	
埼玉県	50.6	38.4	12.1	56.3	57.4	-	+5.7	+6.8	-	6.4	19.7	17.8	12.3	13.4	-	12.6	11.6	-	
千葉県	47.0	37.2	9.8	49.3	50.0	50.0	+2.3	+2.9	+3.0	5.8	18.0	15.3	10.2	10.9	10.9	8.8	8.2	8.2	
東京都	108.3	85.7	22.6	110.2	112.5	-	+1.9	+4.1	-	14.7	40.6	34.5	20.5	22.7	-	23.4	21.3	-	
神奈川県	62.9	49.3	13.5	72.3	73.5	-	+9.4	+10.6	-	9.7	26.4	21.1	15.1	16.3	-	13.4	12.3	-	
新潟県	23.1	18.1	5.1	18.1	18.3	-	▲5.1	▲4.8	-	1.7	5.7	5.7	5.0	5.2	-	4.3	4.1	-	
富山県	14.4	9.2	5.2	8.9	9.4	9.5	▲5.5	▲5.0	▲4.9	0.9	3.3	2.7	2.0	2.5	2.6	5.2	4.6	4.6	
石川県	15.9	11.4	4.5	11.0	11.6	11.7	▲4.9	▲4.3	▲4.2	1.2	3.9	3.6	2.4	3.0	3.0	4.9	4.4	4.3	
福井県	10.3	7.8	2.5	7.4	7.5	-	▲2.9	▲2.8	-	0.7	2.6	2.6	1.4	1.6	-	2.5	2.3	-	
山梨県	9.2	6.9	2.3	6.7	6.8	6.8	▲2.5	▲2.4	▲2.4	0.6	2.1	2.5	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	
長野県	20.4	16.2	4.2	16.7	16.8	-	▲3.7	▲3.6	-	1.9	6.5	5.1	3.2	3.3	-	2.7	2.6	-	
岐阜県	18.5	14.7	3.8	15.4	15.5	-	▲3.1	▲3.0	-	1.8	5.9	4.9	2.7	2.9	-	2.8	2.7	-	
静岡県	34.4	23.8	10.6	25.6	26.4	-	▲8.8	▲8.0	-	3.1	9.0	7.9	5.6	6.4	-	8.1	7.3	-	
愛知県	59.2	45.0	14.2	56.1	57.2	57.2	▲3.1	▲2.0	▲2.0	6.8	20.4	19.3	9.6	10.7	10.7	12.7	11.7	11.7	

	2013年の病床数(千床)			2025年の必要病床数(千床)										【患者住所地ベース】			(参考) 将来、介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等で追加的に対応する患者数(2025)(千人)		
	一般・療養病床(2013) ※1			4医療機能 合計(2025) ②			一般・療養病床(2013)との差(②-①)			うち 高度 急性期	うち 急性期	うち 回復期	うち慢性期						
	合計 ①	うち 一般 病床	うち 療養 病床	パターン A	パターン B	パターン C	パターン A	パターン B	パターン C				パターン A	パターン B	パターン C	パターン A	パターン B	パターン C	
全国計	1346.9	1006.2	340.7	1148.5	1181.7	1191.3	▲198.4	▲165.3	▲155.7	130.3	400.6	375.3	242.3	275.5	285.1	336.6	306.1	297.3	
三重県	17.3	12.8	4.5	13.9	14.2	14.2	▲3.4	▲3.1	▲3.0	1.5	4.5	4.6	3.2	3.5	3.6	3.7	3.4	3.4	
滋賀県	12.8	10.0	2.8	11.3	11.6	-	▲1.4	▲1.2	-	1.3	3.9	3.6	2.4	2.7	-	3.0	2.8	-	
京都府	30.3	23.9	6.4	29.1	29.7	-	▲1.1	▲0.6	-	3.1	9.4	8.4	8.2	8.8	-	7.8	7.3	-	
大阪府	91.4	68.5	22.9	96.6	100.0	100.4	+5.2	+8.6	+9.0	11.5	34.6	31.0	19.5	22.9	23.3	25.6	22.4	22.1	
兵庫県	56.2	41.4	14.8	51.3	52.9	53.1	▲4.9	▲3.3	▲3.1	6.1	18.6	16.9	9.7	11.3	11.5	14.4	12.9	12.7	
奈良県	14.2	10.9	3.3	12.8	13.0	13.0	▲1.4	▲1.2	▲1.2	1.3	4.4	4.3	2.8	3.0	3.0	2.7	2.5	2.5	
和歌山県	13.1	10.2	3.0	9.2	9.4	9.4	▲4.0	▲3.7	▲3.7	0.9	3.1	3.3	2.0	2.2	2.3	2.8	2.6	2.6	
鳥取県	7.4	5.6	1.8	5.5	5.6	-	▲2.0	▲1.9	-	0.5	1.9	2.0	1.0	1.1	-	1.2	1.2	-	
島根県	9.2	6.9	2.3	6.5	6.7	6.8	▲2.7	▲2.5	▲2.4	0.7	2.3	2.0	1.6	1.7	1.8	2.0	1.8	1.8	
岡山県	26.1	20.8	5.3	19.3	19.8	19.9	▲6.8	▲6.3	▲6.2	2.1	6.7	6.4	4.0	4.5	4.6	5.1	4.7	4.6	
広島県	35.2	24.4	10.8	27.1	28.3	28.6	▲8.2	▲6.9	▲6.7	3.0	9.1	9.7	5.2	6.5	6.8	11.6	10.4	10.2	
山口県	23.4	13.4	9.9	13.3	14.6	15.9	▲10.1	▲8.8	▲7.5	1.4	4.5	4.6	2.8	4.0	5.4	9.8	8.6	7.4	
徳島県	13.3	8.7	4.6	8.0	8.5	8.9	▲5.3	▲4.8	▲4.4	0.7	2.4	3.0	2.0	2.4	2.8	4.4	4.0	3.6	
香川県	13.9	10.8	3.0	9.9	10.0	10.1	▲4.0	▲3.8	▲3.7	1.0	3.4	3.4	2.0	2.2	2.3	2.9	2.7	2.6	
愛媛県	21.0	15.4	5.6	14.3	14.8	14.9	▲6.7	▲6.2	▲6.0	1.3	4.8	4.9	3.3	3.7	3.9	5.5	5.1	4.9	
高知県	16.2	9.5	6.8	9.3	10.2	11.2	▲6.9	▲6.1	▲5.0	0.8	2.9	3.3	2.4	3.2	4.3	6.5	5.7	4.7	
福岡県	74.0	51.5	22.5	60.3	63.4	64.2	▲13.6	▲10.5	▲9.8	7.0	20.8	20.7	11.9	15.0	15.7	25.0	22.2	21.5	
佐賀県	13.5	8.7	4.8	8.4	8.9	9.2	▲5.1	▲4.6	▲4.3	0.8	2.8	3.1	1.7	2.1	2.4	4.2	3.8	3.5	
長崎県	23.3	16.3	7.1	15.8	16.7	17.3	▲7.5	▲6.7	▲6.1	1.5	5.5	5.8	2.9	3.8	4.4	7.6	6.8	6.3	
熊本県	31.8	21.8	10.1	19.2	20.3	21.1	▲12.6	▲11.5	▲10.7	1.9	6.0	7.0	4.3	5.4	6.2	10.6	9.6	8.9	
大分県	18.9	15.6	3.3	14.3	14.5	14.5	▲4.5	▲4.4	▲4.3	1.3	4.9	5.3	2.9	3.0	3.1	4.1	4.0	3.9	
宮崎県	16.5	12.2	4.3	10.6	10.9	11.1	▲5.9	▲5.5	▲5.4	1.0	3.4	4.0	2.3	2.6	2.8	4.5	4.2	4.0	
鹿児島県	30.6	20.4	10.3	18.1	19.1	20.3	▲12.5	▲11.5	▲10.3	1.6	5.7	7.2	3.6	4.6	5.8	9.5	8.6	7.5	
沖縄県	14.6	10.6	4.0	14.7	15.2	15.3	+0.1	+0.6	+0.7	1.8	5.4	4.7	2.8	3.3	3.4	3.4	3.0	3.0	

※1:平成25年医療施設調査における病院及び一般診療所の一般病床及び療養病床の合計(2013年10月1日現在)。 ※医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会第1次報告より

「地域医療構想」の実現に向けた今後の対応について

- 今後、都道府県が策定する「地域医療構想」の実現に向けて、以下の対応を図っていくことが必要。
 1. 回復期の充実(急性期からの病床転換)
 2. 医療従事者の需給見通し、養成数の検討
 3. 慢性期の医療ニーズに対応する医療・介護サービスの確保について

1. 回復期の充実(急性期からの病床転換)等について

- 急性期中心の病棟から回復期(リハビリや在宅復帰に向けた医療)の病棟への転換など自主的な取組を進める必要。 ※ 回復期をはじめとして不足している医療機能を充足していくことが必要。
- その際に必要な施設・設備の整備は、「地域医療介護総合確保基金」により、補助を行い、病床転換を誘導。
 - ※ 「地域医療介護総合確保基金」(H27年度は、1628億円(医療分904億円、介護分724億円)は、
 - 1 病床の機能分化・連携に関する事業
 - 2 在宅医療の推進
 - 3 介護施設等の整備に関する事業
 - 4 医療従事者の確保に関する事業
 - 5 介護従事者の確保に関する事業が対象。
医療分は、特に、1の「病床の機能分化・連携に関する事業」に重点的に配分。
- また、各機能の必要な看護師等の人数も異なることなどを踏まえ、転換に当たって妨げとならないような適切な診療報酬の設定が必要。

2. 医療従事者の需給見通し、養成数の検討について

- 「地域医療構想」による病床推計等を踏まえ、医療従事者の需給について、見直していく。
 - ※ 回復期の病床の充実のためには、リハビリ関係職種の確保を進めていく必要があるなど、病床の機能分化・連携に対応して、医療従事者の需給の見直しを検討。
- こうした見直しの中で、医師の養成数についても、医学部入学定員等について検討していく。この夏以降にも、検討会を設置して、検討を開始する予定。
 - ※ 2025年頃には人口10万人あたりの医師数はOECD加重平均を超える見込み。
一方、18歳人口の減少により医学部に進学する者の割合は132人に1人(2014年)から92人に1人(2050年)になる見込み。

3. 慢性期の医療ニーズに対応する医療・介護サービスの確保について

基本的考え方

- 今後10年間の慢性期の医療・介護ニーズに対応していくため、全ての方が、その状態に応じて、適切な場所で適切な医療・介護を受けられるよう、必要な慢性期の病床の確保とともに、在宅医療や介護施設、高齢者住宅を含めた医療・介護サービスの確保が必要。病床の機能分化・連携の推進と同時に、こうした医療・介護サービスの確保を着実に進める。

(1) 基金を活用した在宅医療、介護施設等の計画的な整備

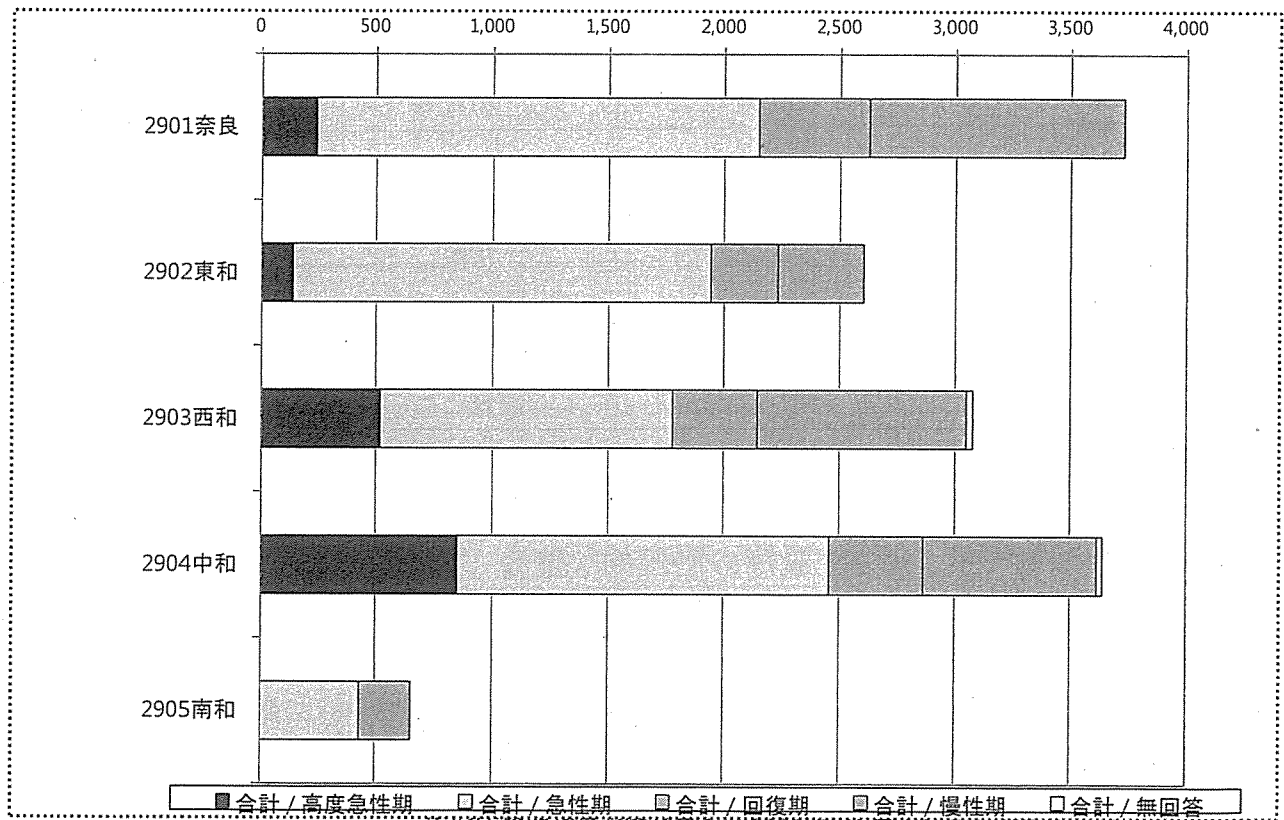
- ・ 「地域医療介護総合確保基金」を有効的に活用して、在宅医療・介護施設等を着実に整備。
 - ※ 「地域医療介護総合確保基金」
「在宅医療の推進に関する事業」「介護施設等の整備に関する事業」に活用して、整備を推進。
- ・ 特に、平成30年度から始まる第7次医療計画及び第7期介護保険事業計画には、必要なサービス見込み量を記載し、計画的・整合的に確保。

(2) 慢性期の医療・介護ニーズに対応できるサービス提供体制の見直し

- ・ (1)に加えて、厚生労働省に有識者による検討会を直ちに設置し、慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービス提供体制のあり方について、検討を開始。年内をメドに見直しの選択肢を整理。
 - ※ 【検討内容】
 - ① 介護療養病床を含む療養病床の今後のあり方
 - ② ①以外の慢性期の医療・介護サービス提供体制のあり方
 - ※ 【スケジュール】
 - ・ 6月下旬を目途に第1回会議を開催し、年内をメドに制度改正に向けた選択肢を整理。
 - ・ 来年以降、厚生労働省社会保障審議会において、制度改正に向けて議論。
(介護療養病床は、現行法では、平成29年度末をもって廃止されることとなっている。)

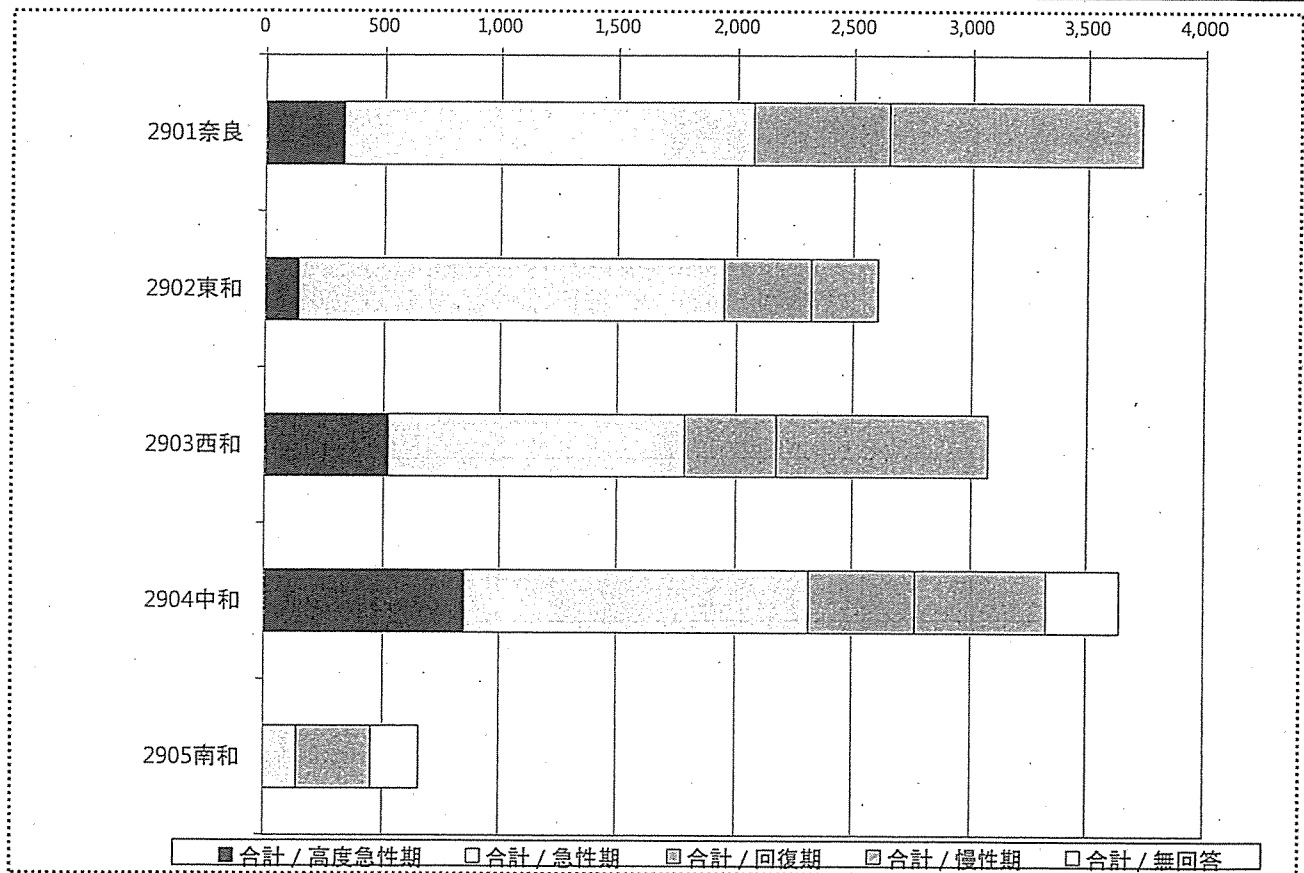
奈良県における医療機能別の病床数(許可病床数) 【現状(2014年7月1日時点)】

医療圏	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	無回答	合計
奈良	238	1,909	478	1,105	0	3,730
うち非稼働	2	162	60	77		301
東和	136	1,806	286	374	0	2,602
うち非稼働	0	128	0	0		128
西和	518	1,265	360	902	28	3,073
うち非稼働	2	12	0	0	28	42
中和	849	1,608	404	753	25	3,639
うち非稼働	44	7	100	0		151
南和	0	430	0	223	0	653
うち非稼働	0	10	0	0		10
総計	1,741	7,018	1,528	3,357	53	13,697
うち非稼働	48	319	160	77	28	632



奈良県における医療機能別の病床数(許可病床数) 【6年後の(2020年)予定】

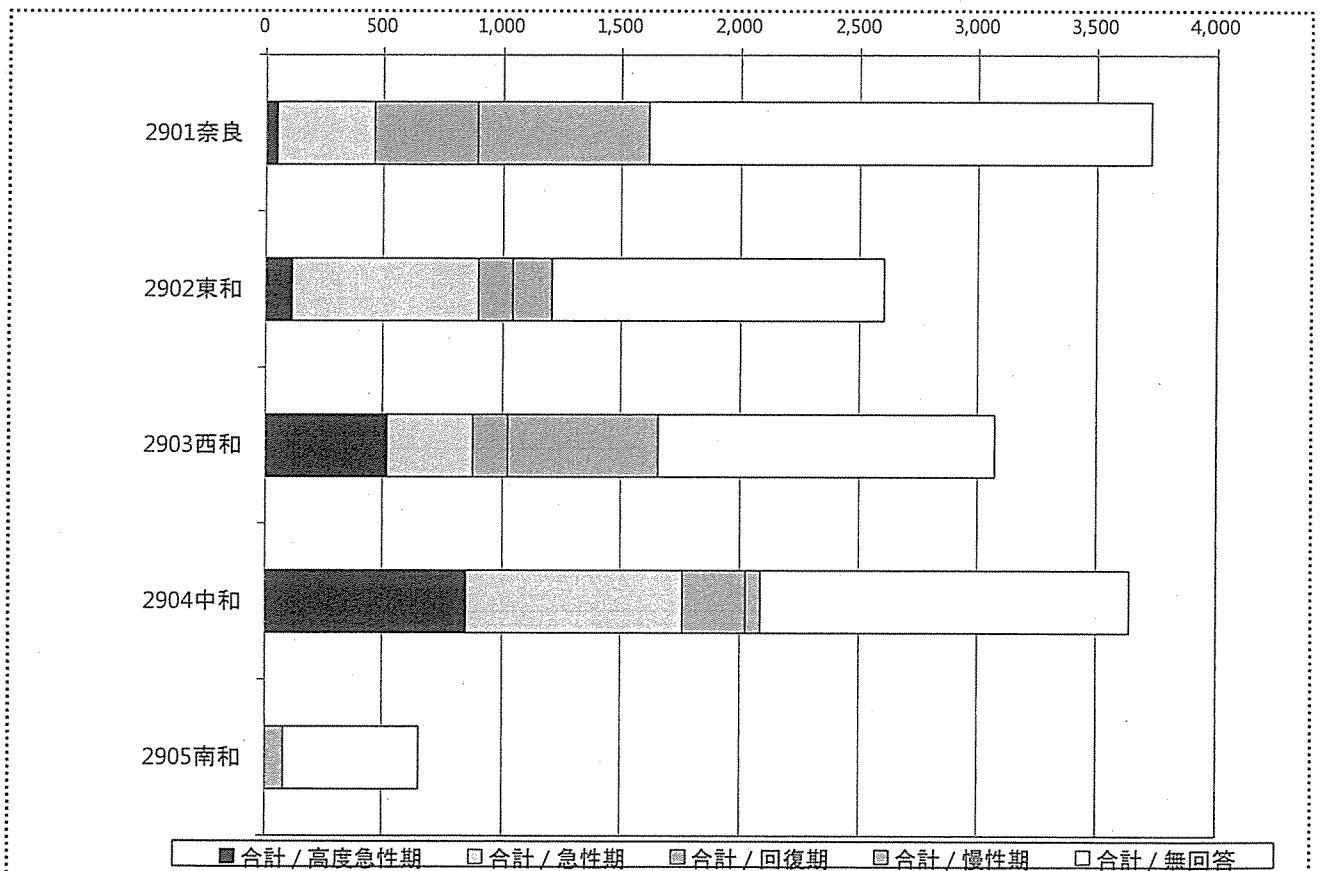
医療圏	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	無回答	合計
奈良	324	1,743	580	1,083	0	3,730
東和	136	1,809	373	284	0	2,602
西和	518	1,263	390	902	0	3,073
中和	849	1,465	451	561	313	3,639
南和	0	136	0	314	203	653
総計	1,827	6,416	1,794	3,144	516	13,697



※病床機能報告制度報告データによる(提出率:病院 98.6%、有床診療所 82.6%)

奈良県における医療機能別の病床数(許可病床数) 【2025年の予定】

医療圏	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	無回答	合計
奈良	47	416	431	722	2,114	3,730
東和	111	788	142	166	1,395	2,602
西和	518	359	144	636	1,416	3,073
中和	849	911	263	64	1,552	3,639
南和	0	0	0	79	574	653
総計	1,525	2,474	980	1,667	7,051	13,697



※病床機能報告制度報告データによる(提出率:病院 98.6%、有床診療所 82.6%)

平成26年度 病床機能報告制度に基づく集計結果

(地域医療構想について)

今後高齢化が進展し、医療・介護サービスの需要が増大していく中で、患者それぞれの状態にふさわしい良質かつ適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制を構築することが求められています。

そのためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図ると同時に、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要です。こうしたことから、都道府県は、2025年における医療機能ごとの需要と必要量を含めその地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想を策定します。

(病床機能報告制度について)

地域医療構想の策定にあたり、地域の医療機関が担っている医療機能の現状把握、分析を行う必要があります。

そのために必要なデータを収集するため、医療機関がその有する病床（一般病床及び療養病床）において担っている医療機能を自ら選択し、病棟単位を基本として都道府県に報告する仕組みが導入されました。

また、医療機能の報告に加えて、その病棟にどんな設備があるのか、どんな医療スタッフが配置されているのか、どんな医療行為が行われているのか、についても報告することとしています。

(報告された情報の公表)

報告された情報を公表し、地域医療構想とともに示すことにより、地域の医療機関や住民等が、地域の医療提供体制の現状と将来の姿について共通認識を持つことができます。また、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議によって、医療機能の分化・連携が進められるようになります。

(医療機能について)

医療機関が報告し、都道府県が2025年の必要量を定めることとなる医療機能は、次の4つの区分です。

高度急性期	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
急性期	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期	○急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能 ○特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能）
慢性期	○長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○長期にわたり療養が必要な重度の障害者（重度の意識障害者を含む）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

病床機能報告における報告様式及び報告マニュアル

各医療機関は以下の報告書様式で報告を行っています。

- 病院用 報告書様式 記入要領
- 有床診療所用 報告書様式 記入要領

[報告マニュアル](#)

[平成26年度における報告期間について](#)

報告期間：平成26年10月1日から平成26年11月14日まで
 (平成26年度のみ。平成27年度以降は10月1日から10月31日まで)

奈良県における医療機能ごとの病床の状況

報告率 (平成27年3月31日現在)

区分	報告対象数	報告数	報告率
病院・有床診療所計	118	109	92.4%
病院	72	71	98.6%
有床診療所	46	38	82.6%

現状

平成26年(2014年)7月1日時点の機能として、各医療機関が自主的に選択した機能の状況です。

二次医療圏名をクリックすると、圏域内の医療機関の医療機能ごとの病床の状況や医療機関別の個票データ(医療機関の病床や職員数等の情報)をご覧ください。

二次医療圏	全体	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	無回答
<u>奈良医療圏</u>	3,730床	238床	1,909床	478床	1,105床	0床
<u>東和医療圏</u>	2,602床	136床	1,806床	286床	374床	0床
<u>西和医療圏</u>	3,073床	518床	1,265床	360床	902床	28床
<u>中和医療圏</u>	3,639床	849床	1,608床	404床	753床	25床
<u>南和医療圏</u>	653床	0床	430床	0床	223床	0床
県全体計	13,697床	1,741床	7,018床	1,528床	3,357床	53床

6年後の予定

平成26年(2014年)7月1日時点から6年経過した時点の機能の予定として、各医療機関が自主的に選択した機能の状況です。

二次医療圏名をクリックすると、圏域内の医療機関の医療機能ごとの病床の状況をご覧ください。

二次医療圏	全体	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	無回答
<u>奈良医療圏</u>	3,730床	324床	1,743床	580床	1,083床	0床
<u>東和医療圏</u>	2,602床	136床	1,809床	373床	284床	0床
<u>西和医療圏</u>	3,073床	518床	1,263床	390床	902床	0床
<u>中和医療圏</u>	3,639床	849床	1,465床	451床	561床	313床
<u>南和医療圏</u>	653床	0床	136床	0床	314床	203床
県全体計	13,697床	1,827床	6,416床	1,794床	3,144床	516床

(注) 圏域の設定が現在と変わらないとした場合

奈良医療圏における医療機能ごとの病床の状況

■現状（平成26年（2014年）7月1日時点）

2014年7月1日時点の機能として、各医療機関が自主的に選択した機能の状況です。

1つの病棟に特定の患者だけが存在し、当該患者への医療だけを提供しているものではなく、実際の病棟の実情に即して、病棟内には様々な病期の患者が混在しており、各々の患者に応じた医療が提供されています。

医療機関名をクリックすると、医療機関の病床や職員数等の情報をご覧いただけます。

(床)

医療機関名	所在地	全体	(床)					集計 不可
			高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	無回答	
一般財団法人沢井病院	奈良市	111	0	55	0	56	0	
独立行政法人国立病院機構奈良医療センター	奈良市	275	0	0	75	200	0	
医療法人新仁会奈良春日病院	奈良市	344	0	0	0	344	0	
医療法人社団石洲会 石洲会病院	奈良市	93	0	93	0	0	0	
奈良小南病院	奈良市	177	0	60	0	117	0	
奈良県総合医療センター	奈良市	430	0	399	31	0	0	
博愛会松倉病院	奈良市	67	0	27	40	0	0	
医療法人社団生和会登美ヶ丘リハビリテーシ ョン病院	奈良市	122	0	0	81	41	0	
医療法人康仁会西の京病院	奈良市	248	0	148	0	100	0	
社会医療法人松本快生会西奈良中央病院	奈良市	166	0	142	0	24	0	
市立奈良病院	奈良市	350	238	112	0	0	0	
奈良東九条病院	奈良市	60	0	60	0	0	0	
医療法人岡谷会おかたに病院	奈良市	150	0	100	50	0	0	
奈良西部病院	奈良市	117	0	117	0	0	0	
医療法人新生会高の原中央病院	奈良市	249	0	199	50	0	0	
ハルツァ・ゴードル	奈良市	88	0	0	0	88	0	
社会医療法人平和会 吉田病院	奈良市	99	0	99	0	0	0	
大倭病院	奈良市	108	0	0	108	0	0	
社会福祉法人恩賜財団済生会奈良病院	奈良市	250	0	207	43	0	0	
東大寺福祉療育病院	奈良市	135	0	0	0	135	0	
病院 計		3,639	238	1,818	478	1,105	0	
医療法人双葉会富雄産婦人科	奈良市	18	0	18	0	0	0	
医療法人慈生会 岡村産婦人科	奈良市	9	0	9	0	0	0	
西尾外科医院	奈良市	7	0	7	0	0	0	
高山クリニック	奈良市	9	0	9	0	0	0	
医療法人社団秋篠会津田外科診療所	奈良市	17	0	17	0	0	0	
医療法人平野医院	奈良市	17	0	17	0	0	0	
医療法人白鳳会林産婦人科新大宮	奈良市	9	0	9	0	0	0	
しき地診療所	奈良市	1	0	1	0	0	0	
医療法人平治会 アスカレディースクリニッ ク	奈良市	4	0	4	0	0	0	
有床診療所 計		91	0	91	0	0	0	
合計		3,730	238	1,909	478	1,105	0	

■ 6年後の予定（平成32年（2020年）7月1日時点）

2014年7月1日時点から6年経過した時点の機能の予定として、各医療機関が自主的に選択した機能の状況です。

(床)

医療機関名	所在地	全体						集計 不可
			高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	無回答	
一般財団法人沢井病院	奈良市	111	0	55	0	56	0	
独立行政法人国立病院機構奈良医療センター	奈良市	275	0	0	75	200	0	
医療法人新仁会奈良春日病院	奈良市	344	0	0	42	302	0	
医療法人社団石洲会 石洲会病院	奈良市	93	0	93	0	0	0	
奈良小南病院	奈良市	177	0	60	0	117	0	
奈良県総合医療センター	奈良市	430	39	391	0	0	0	
博愛会松倉病院	奈良市	67	0	27	40	0	0	
医療法人社団生和会登美ヶ丘リハビリテーション病院	奈良市	122	0	0	122	0	0	
医療法人康仁会西の京病院	奈良市	248	0	148	50	50	0	
社会医療法人松本快生会西奈良中央病院	奈良市	166	0	142	0	24	0	
市立奈良病院	奈良市	350	238	112	0	0	0	
奈良東九条病院	奈良市	60	0	60	0	0	0	
医療法人岡谷会おかたに病院	奈良市	150	0	100	50	0	0	
奈良西部病院	奈良市	117	0	59	0	58	0	
医療法人新生会高の原中央病院	奈良市	249	47	152	50	0	0	
バルツァ・ゴードル	奈良市	88	0	0	0	88	0	
社会医療法人平和会 吉田病院	奈良市	99	0	99	0	0	0	
大倭病院	奈良市	108	0	0	108	0	0	
社会福祉法人恩賜財団済生会奈良病院	奈良市	250	0	154	43	53	0	
東大寺福祉療育病院	奈良市	135	0	0	0	135	0	
病院 計		3,639	324	1,652	580	1,083	0	
医療法人双葉会富雄産婦人科	奈良市	18	0	18	0	0	0	
医療法人慈生会 岡村産婦人科	奈良市	9	0	9	0	0	0	
西尾外科医院	奈良市	7	0	7	0	0	0	
高山クリニック	奈良市	9	0	9	0	0	0	
医療法人社団秋篠会津田外科診療所	奈良市	17	0	17	0	0	0	
医療法人平野医院	奈良市	17	0	17	0	0	0	
医療法人白鳳会林産婦人科新大宮	奈良市	9	0	9	0	0	0	
しき地診療所	奈良市	1	0	1	0	0	0	
医療法人平治会 アスカレディースクリニック	奈良市	4	0	4	0	0	0	
有床診療所 計		91	0	91	0	0	0	
合計		3,730	324	1,743	580	1,083	0	

保有する病棟と機能区分の選択状況(2014(平成26)年7月1日時点の機能)

病棟の機能区分	病棟名									
高度急性期										
急性期	北3階	北4階	北5階	南4階	南5階	南6階	南3階	ICU	CCU	
回復期										
慢性期										
難病室										

保有する病棟と機能区分の選択状況(6年が経過した日における病床の機能の予定)

病棟の機能区分	病棟名									
高度急性期										
急性期	北3階	北4階	北5階	南4階	南5階	南6階	南3階	ICU	CCU	
回復期										
慢性期										
難病室										

分野ごとの情報

- ◆基本情報 (職員配置、届出の状況など)
 - ・病床の状況
 - ・診療科
 - ・入院患者数、特定入院患者及び届出患者数
 - ・ICU/回復期病棟の稼働
 - ・病名表示情報、二次救急医療施設の情報、療養の形態
 - ・在宅療養支援診療所、在宅医療従事者数等の届出状況
 - ・院長の状況
 - ・医療従事者の経歴状況
 - ・医療従事者の人数
- ◆患者の入退院等の状況
 - ・入院患者の状況(性別)
 - ・入院患者の状況(自費/入院費の負担、滞院費の負担の状況)
 - ・滞院後に在宅医療を必要とする患者の状況
 - ・退院した患者数
- ◆医療内容に関する情報 (手術、リハビリテーションの実施状況など)
 - ・手術の状況
 - ・がん、脳卒中、心臓病、分枝、認知症への対応状況
 - ・重症患者への対応状況
 - ・救急医療の実施状況
 - ・急性期後の支援、在宅療養の支援の状況
 - ・在宅療養の状況
 - ・リハビリテーションの実施状況
 - ・手術患者数の集約状況
 - ・重症患者の集約状況

(留意事項)
 ○公表している項目の中には、診療報酬制度上で定められた診療行為の定義に従って集計した項目が多くありますが、その項目の集計については、医療従事者以外の方にも分かりやすい数値とする趣旨で記載しているため、診療報酬制度上の定義を詳細には記載していない場合があります。
 ○また、公表している項目の中には、個人情報保護の観点から、「以上10未満の数値を「○」で隠している項目があります。

◆基本情報 (職員配置、届出の状況など)

病床の状況

		(項目の解説)									
一般病床	回復期病床	施設全体	北3階急性期	北4階急性期	北5階急性期	南4階急性期	南5階急性期	南6階急性期	南3階急性期	ICU急性期	CCU急性期
許可病床	300床	25床	57床	47床	31床	51床	55床	25床	4床	5床	
稼働病床	300床	25床	57床	47床	31床	51床	55床	25床	4床	5床	
許可病床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床
うち回復期病床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床
稼働病床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床
うち回復期病床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床
上記のうち回復期上の経過措置に該当する病床数	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床	0床

診療科

		(項目の解説)									
主とする診療科	複数ある場合、上位3つ	施設全体	北3階急性期内科	北4階急性期内科	北5階急性期消化器内科	南4階急性期内科	南5階急性期内科	南6階急性期内科	南3階急性期小児科	ICU急性期	CCU急性期
内科	消化器内科	内科	消化器内科	内科	内科	内科	内科	内科	小児科	消化器内科	消化器内科
外科	整形外科	外科	整形外科	外科	外科	外科	外科	外科	小児科	消化器内科	消化器内科
産婦人科	産婦人科	産婦人科	産婦人科	産婦人科	産婦人科	産婦人科	産婦人科	産婦人科	小児科	消化器内科	消化器内科
小児科	小児科	小児科	小児科	小児科	小児科	小児科	小児科	小児科	小児科	消化器内科	消化器内科

職員数の状況

(項目の解説)			施設全体	北3階 急性期	北4階 急性期	北5階 急性期	南4階 急性期	南5階 急性期	南6階 急性期	南7階 急性期	ICU 急性期	CCU 急性期
看護師	常勤	医療機関内の各部門に配置されている職員数です。 (参考)理学療法士 座る、立つ、歩くなどの基本動作ができるように、身体の基本的機能の回復をサポートするリハビリテーションの専門職です。筋力や関節可動域などの身体機能を改善する運動療法を行ったり、温熱、光線、電気などを用いて、痛みや腫れの改善を図る物理療法を行います。	298人	17人	35人	50人	16人	30人	24人	18人	14人	18人
	非常勤		52人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
准看護師	常勤	座る、立つ、歩くなどの基本動作ができるように、身体の基本的機能の回復をサポートするリハビリテーションの専門職です。筋力や関節可動域などの身体機能を改善する運動療法を行ったり、温熱、光線、電気などを用いて、痛みや腫れの改善を図る物理療法を行います。	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
看護補助者	常勤	座る、立つ、歩くなどの基本動作ができるように、身体の基本的機能の回復をサポートするリハビリテーションの専門職です。筋力や関節可動域などの身体機能を改善する運動療法を行ったり、温熱、光線、電気などを用いて、痛みや腫れの改善を図る物理療法を行います。	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤		149人	17人	11人	21人	23人	19人	21人	11人	0人	0人
助産師	常勤	(参考)作業療法士 指を動かす、食事をするなど日常生活を送る上で必要な身体機能の回復・維持をサポートするリハビリテーションの専門職です。作業療法の手例には、土木、陶芸、彫刻、料理、音楽、絵画、音楽などがあり、個人あるいは集団で行います。	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
理学療法士	常勤	(参考)作業療法士 指を動かす、食事をするなど日常生活を送る上で必要な身体機能の回復・維持をサポートするリハビリテーションの専門職です。作業療法の手例には、土木、陶芸、彫刻、料理、音楽、絵画、音楽などがあり、個人あるいは集団で行います。	4人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
作業療法士	常勤	(参考)作業療法士 指を動かす、食事をするなど日常生活を送る上で必要な身体機能の回復・維持をサポートするリハビリテーションの専門職です。作業療法の手例には、土木、陶芸、彫刻、料理、音楽、絵画、音楽などがあり、個人あるいは集団で行います。	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
言語聴覚士	常勤	(参考)言語聴覚士 上手く話せない、声が出にくいなどのコミュニケーションや、食べ物を飲み込むなどの能力に問題が生じている場合に、その回復をサポートするリハビリテーションの専門職です。	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
薬剤師	常勤	(参考)言語聴覚士 上手く話せない、声が出にくいなどのコミュニケーションや、食べ物を飲み込むなどの能力に問題が生じている場合に、その回復をサポートするリハビリテーションの専門職です。	15人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
臨床工学士	常勤	(参考)言語聴覚士 上手く話せない、声が出にくいなどのコミュニケーションや、食べ物を飲み込むなどの能力に問題が生じている場合に、その回復をサポートするリハビリテーションの専門職です。	8人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(項目の解説)			施設全体	病棟以外の部門		
				手術室	外来部門	その他
看護師	常勤			16人	22人	23人
	非常勤			0人	5人	0人
准看護師	常勤			0人	1人	0人
	非常勤			0人	0人	0人
看護補助者	常勤			0人	0人	1人
	非常勤			10人	0人	0人
助産師	常勤			0人	0人	0人
	非常勤			0人	0人	0人
理学療法士	常勤			0人	0人	4人
	非常勤			0人	0人	0人
作業療法士	常勤			0人	0人	1人
	非常勤			0人	0人	0人
言語聴覚士	常勤			0人	0人	1人
	非常勤			0人	0人	0人
薬剤師	常勤			0人	0人	13人
	非常勤			0人	0人	0人
臨床工学士	常勤			0人	0人	6人
	非常勤			0人	0人	0人

7

退院調整部門の設置状況

(項目の解説)			施設全体	北3階 急性期	北4階 急性期	北5階 急性期	南4階 急性期	南5階 急性期	南6階 急性期	南7階 急性期	ICU 急性期	CCU 急性期
退院調整部門の有無		退院調整部門とは、退院先の検討や、退院後に必要な訪問診療や訪問看護、介護サービス等の紹介等を行う専門部署です。この項目は、そうした部門の設置状況と、そこで勤務する職員の数を示します。	有									
退院調整部門に勤務する人数	医師	専任	1人									
	看護職員	専任	0人									
	MSW	専任	0人									
	MSWのうち社会福祉士	専任	0人									
	事務員	専任	0人									
	その他	専任	0人									
		専任	0人									

医療機器の台数

(項目の解説)			施設全体	北3階 急性期	北4階 急性期	北5階 急性期	南4階 急性期	南5階 急性期	南6階 急性期	南7階 急性期	ICU 急性期	CCU 急性期
CT	スライス 16列未満	CTは、X線(放射線)を使って、身体の断面を撮影する装置です。列の数が多くほど、同じ範囲をより短時間、より細かく撮影することができます。現在は医療機関が保有する台数です。	1台									
	16列以上 64列未満		0台									
	64列以上		0台									
MRI	3T以上	MRIは、主に磁気を利用して、身体の断面を撮影する装置です。T(テラス)は、磁場の強さを表す単位で、値が大きければ高画質の画像が得られます。現在は医療機関が保有する台数です。	1台									
	1.5T以上3T未満		0台									
	1.5T未満		0台									
その他	血管造影撮影装置	血管造影撮影装置は、X線では映らない、血管の状態を撮影するための装置です。現在は医療機関が保有する台数です。	1台									
	SPECT	SPECTは、特殊な薬剤を注射したあとに撮影することで、体のなかの血液の分布を調べる装置です。とくに、脳血管障害や心疾患の診断に用いられます。現在は医療機関が保有する台数です。	1台									
	PET	PETは、診断の精度を向上させるためにPETとCTを組み合わせた装置です。現在は医療機関が保有する台数です。	0台									
	PETCT	PETCTは、診断の精度を向上させるためにPETとCTを組み合わせた装置です。現在は医療機関が保有する台数です。	0台									
	PETMRI	PETMRIは、診断の精度を向上させるためにPETとMRIを組み合わせた装置です。現在は医療機関が保有する台数です。	0台									
	強度変調放射線治療装置	強度変調放射線治療装置は、腫瘍に精度に放射線を照射する装置です。現在は医療機関が保有する台数です。	0台									
	遠隔操作式密封小線源治療装置	遠隔操作式密封小線源治療装置は、体の内側から放射線を照射する機能を持つ装置です。現在は医療機関が保有する台数です。	0台									

TOPへ戻る